



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,235	9.3	324		875		1,053	
2021年3月期第3四半期	8,447	33.9	1,258		942		1,034	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,072百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,001百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	139.99	
2021年3月期第3四半期	136.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	24,293	12,351	50.7	1,637.97
2021年3月期	26,107	11,300	43.2	1,496.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,317百万円 2021年3月期 11,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.5	800		300		600		79.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,013,000 株	2021年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	492,967 株	2021年3月期	482,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,529,033 株	2021年3月期3Q	7,572,557 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年3月期第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日、以下「当四半期(累計)」といいます。)におけるわが国の経済は、緊急事態宣言が解除され景気の持ち直しが見られたものの、原材料価格の高騰や新型コロナウイルス変異株の感染急拡大の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当四半期(累計)の連結業績は、配給作品『花束みたいな恋をした』の大ヒットや中古マンション再生販売の好調から売上高9,235百万円(前年同期比9.3%増)、営業損失324百万円(前年同期は営業損失1,258百万円)となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う助成金収入1,071百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は875百万円(前年同期は経常損失942百万円)、固定資産売却益403百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,034百万円)となりました。

■連結経営成績(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
売上高	8,447	9,235	+788
営業利益	△1,258	△324	+933
経常利益	△942	875	+1,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,034	1,053	+2,088

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	1,930	2,550	+619
飲食関連事業	2,597	2,450	△146
不動産関連事業	3,918	4,234	+315
計	8,447	9,235	+788

■セグメント別営業利益(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	△486	15	+501
飲食関連事業	△917	△634	+283
不動産関連事業	693	789	+95
調整額	△547	△494	+53
計	△1,258	△324	+933

<映像関連事業>

(映画興行事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業制限が前年同期よりも緩和されたことや『名探偵コナン 緋色の弾丸』などが高稼働したため、前年同期比で増収となりましたが、コロナ以前の水準まで回復せず、大幅な損失となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画制作配給事業)

2021年1月公開の『花束みたいな恋をした』が当社配給作品における歴代1位の興行成績を収め大ヒットロングラン上映となったことや、前年度から公開延期となっていた『それいけ!アンパンマン ふわふわフワリーと雲の国』が公開されたことに加え、『花束みたいな恋をした』の出資配分金が計上されたことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な中で、シネアドやイベントプロモーション、屋外広告は需要の低迷が続いており、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,550百万円（前年同期比32.1%増）となりましたが、映画興行事業の損失により営業利益は15百万円（前年同期は営業損失486百万円）の改善に留まりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

コロナ禍において積極的に取組んでいる都内ダイニング&バーのデリバリーや「串鳥」のスーパーマーケットへの卸売りが伸長したことや、2021年9月末に緊急事態宣言が解除され、客足が回復する中で忘年会シーズンを迎えることができたものの、前年度から8店舗を閉店したことや、上半期に酒類の提供制限や営業時間短縮を断続的に要請されたことから前年同期比で減収となりました。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	41	39	△2
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
都内ダイニング&バー	6	5	△1
飲食店 合計	52	49	△3

以上の結果、飲食関連事業の売上高は2,450百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、賃料減額交渉や管理可能経費の削減を行い営業損失は634百万円（前年同期は営業損失917百万円）に縮小いたしました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

当四半期（累計）に賃貸ビルを1棟売却いたしました。スモールオフィスの需要が伸びたことやその他の賃貸ビルも高稼働を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

中古マンション再生販売においては、販売件数は減少したものの、マーケットの活況を受け販売単価が上昇したことから、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は4,234百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は789百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

資産合計は、前年度末と比べて1,813百万円減少し、24,293百万円となりました。これは、販売用不動産が1,128百万円増加しましたが、現金及び預金が789百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,587百万円減少したこと、有形固定資産が445百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前年度末と比べて2,865百万円減少し、11,942百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,369百万円減少したこと、未払金が1,669百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前年度末と比べて1,051百万円増加し、12,351百万円となりました。これは、利益剰余金が900百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期（累計）の連結業績は、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益において既に2021年11月10日公表の2022年3月期の通期連結業績予想を上回っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大が業績に与える影響が見通せないため、現時点においては予想を据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,723	3,884,743
受取手形及び売掛金	2,080,907	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	493,529
商品	148,746	330,461
販売用不動産	1,034,832	2,163,527
貯蔵品	23,018	30,654
その他	940,752	687,364
貸倒引当金	△2,737	△319
流動資産合計	8,900,243	7,589,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,197,925	3,966,802
機械装置及び運搬具(純額)	18,083	15,577
工具、器具及び備品(純額)	198,509	174,598
土地	9,977,617	9,783,117
リース資産(純額)	21,306	13,151
建設仮勘定	-	15,033
有形固定資産合計	14,413,442	13,968,280
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	39,662	41,451
のれん	157,067	129,349
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	234,962	209,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019,528	2,038,948
長期貸付金	420	-
差入保証金	412,759	390,974
繰延税金資産	17,324	6,790
その他	201,822	168,160
貸倒引当金	△92,964	△78,510
投資その他の資産合計	2,558,889	2,526,364
固定資産合計	17,207,294	16,703,679
資産合計	26,107,538	24,293,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,274	854,339
短期借入金	80,000	435,000
1年内償還予定の社債	180,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,976	1,273,533
リース債務	32,634	18,670
未払金	1,984,135	314,506
未払法人税等	49,405	167,473
前受金	137,021	154,413
賞与引当金	154,055	77,000
事業所閉鎖損失引当金	11,616	11,495
その他	522,109	535,011
流動負債合計	6,766,229	4,041,443
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	4,334,124	4,157,531
リース債務	24,504	12,338
長期未払金	-	1,880
長期預り保証金	556,706	809,893
繰延税金負債	623,942	681,024
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	962,263	931,899
資産除去債務	488,950	455,625
固定負債合計	8,041,208	7,900,910
負債合計	14,807,437	11,942,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,695,800	2,595,835
自己株式	△712,915	△725,211
株主資本合計	9,273,172	10,160,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,022	274,317
土地再評価差額金	1,737,910	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	1,998,933	2,156,691
非支配株主持分	27,995	33,682
純資産合計	11,300,100	12,351,286
負債純資産合計	26,107,538	24,293,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,447,050	9,235,360
売上原価	6,685,838	6,811,095
売上総利益	1,761,212	2,424,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,133	178,581
広告宣伝費	19,993	18,365
人件費	1,672,586	1,552,752
賞与引当金繰入額	47,475	48,257
退職給付費用	51,467	18,919
賃借料	257,525	259,909
水道光熱費	120,667	101,594
その他	668,580	570,744
販売費及び一般管理費合計	3,019,430	2,749,125
営業損失(△)	△1,258,218	△324,860
営業外収益		
受取利息	33	51
受取配当金	62,701	67,733
保険解約返戻金	10,238	75,316
助成金収入	272,542	1,071,583
貸倒引当金戻入額	14,534	16,873
その他	8,522	14,610
営業外収益合計	368,572	1,246,167
営業外費用		
支払利息	27,843	40,447
借入関連費用	13,383	3,811
その他	11,429	1,439
営業外費用合計	52,656	45,698
経常利益又は経常損失(△)	△942,302	875,609
特別利益		
固定資産売却益	-	403,697
受取補償金	-	44,307
特別利益合計	-	448,004
特別損失		
投資有価証券評価損	266	-
固定資産除却損	8,122	32,421
減損損失	6,354	-
事業所閉鎖損失	3,215	2,995
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	11,495
特別損失合計	17,959	46,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△960,261	1,276,701
法人税、住民税及び事業税	14,214	155,797
法人税等調整額	58,957	61,259
法人税等合計	73,171	217,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,033,433	1,059,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	700	5,687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,034,134	1,053,957

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,033,433	1,059,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,637	13,294
その他の包括利益合計	31,637	13,294
四半期包括利益	△1,001,795	1,072,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,002,496	1,067,252
非支配株主に係る四半期包括利益	700	5,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、映像関連事業の映画興行における会員制度に係る会費収入について、会員加入時に収益認識する方法によっておりましたが、有効期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、映像関連事業の総合広告サービスにおいて当社が代理人として関与したと判定される売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は146,556千円減少し、売上原価は144,537千円減少し、営業損失は2,019千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,019千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,459千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。